



2021年11月26日

各 位

本社所在地 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
会社名 RIZAPグループ株式会社
代表者 代表取締役社長 瀬戸 健
コード番号 2928 札幌証券取引所アンビシヤス
問合せ先 取締役 鎌谷 賢之
電話番号 03-5337-1337
URL <https://www.rizapgroup.com/>

(訂正) 「2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2020年2月13日に開示いたしました「2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2021年11月26日)付「過年度の有価証券報告書等および決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年2月13日

上場会社名 RIZAPグループ株式会社 上場取引所 札
 コード番号 2928 URL <https://www.rizapgroup.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬戸 健
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 鎌谷 賢之 TEL 03-5337-1337
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	155,917	△2.6	4,557	-	2,416	-	1,178	-	△48	-	1,149	-
2019年3月期第3四半期	160,060	61.5	△1,340	-	△2,778	-	△8,870	-	△8,148	-	△8,695	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△0.09	△0.09
2019年3月期第3四半期	△15.00	△15.00

※2018年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益を算出しています。

※当連結会計年度において株式会社タツミブランニング、株式会社タツミマネジメント、株式会社ばどを、前連結会計年度において株式会社タツミブランニングおよび株式会社ジャパンゲートウェイを、それぞれ非継続事業に分類しており、「非継続事業からの四半期利益」として継続事業と区分して表示しています。

※第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年3月期については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しています。なお、連結財政状態においても同様です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	197,228	39,228	30,504	15.5
2019年3月期	180,385	54,722	42,337	23.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	0.00	-	0.00	-
2020年3月期	-	0.00	-	-	-
2020年3月期(予想)	-	-	-	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	225,000	1.6	3,200	-	1,800	-	700	-	500	-	0.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当連結会計年度の業績予想には、IFRS第16号「リース」適用の影響による販売費及び一般管理費等の増減、および2021年3月期連結会計年度以降の持続的な成長基盤構築のための子会社の売却や事業の整理などに伴う事業整理損などの影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	556,218,400株	2019年3月期	556,218,400株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	932株	2019年3月期	932株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	556,217,468株	2019年3月期3Q	543,258,781株

※当社は2018年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算出しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報および合理的に判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2020年2月13日（木）に機関投資家、アナリスト、報道機関の皆様を対象とした決算説明会を開催する予定です。この説明会の模様はライブ配信を行う他、使用する決算説明会資料と共に、開催後当社ホームページ (<https://www.rizapgroup.com/>) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

a. 連結経営成績に関する説明

当社グループは、第1四半期連結会計期間（以下、「第1四半期」）よりIFRS第16号「リース」（以下、「IFRS第16号」）を適用しています。詳細につきましては、「2. 要約四半期連結財務諸表及び注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 1. 重要な会計方針」に記載しています。

当社は、2020年3月期連結会計年度（以下、「当期」）に株式会社タツミプランニング（以下、「旧タツミプランニング」）の戸建住宅事業・リフォーム事業を新設分割により新設会社へ承継しておりますが、第1四半期に同新設会社の全株式を譲渡し、旧タツミプランニングおよび当社が保有している旧タツミプランニングのメガソーラー事業・不動産開発事業（現タツミマネジメント）を非継続事業に分類しました。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社が保有する株式会社ばどの全株式を畑野幸治氏による公開買付に応募し成立した結果、当社によるばど株式の保有がなくなりました。これにより、株式会社ばどは当社の連結子会社から除外されることとなりましたので、非継続事業に分類しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間（以下、「当第3四半期」）において、前述の非継続事業に分類した会社につきましては、「非継続事業からの四半期利益（親会社所有者帰属）」として継続事業と区分して表示しています。

2018年4月に実施した株式会社シカタとの企業結合について、前期は暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期に確定し、遡及修正を行っています。

2019年3月期連結会計年度（以下、「前期」）は、一部グループ会社における経営再建の遅れが顕在化したことを受け、「グループ会社・事業の経営再建の早期完遂」、「強靱な経営体質への変革」、「事業の選択と集中」、「新規M&Aの原則凍結」および「成長事業への経営資源集中」を柱とする持続的成長に向けた構造改革を開始しました。その結果、主に在庫や不採算事業の減損に係る構造改革関連費用を含む非経常的損失が発生し、大きく営業損失を計上するに至りました。

なお、当社グループは、本構造改革を3つのフェーズ（段階）で計画しており、前期はその第一段階であり最も緊急性が高い「フェーズⅠ」にあたります。当期は第二段階である「フェーズⅡ（成長基盤の構築）」へ移行し、強靱な事業基盤への変革やグループ管理体制のさらなる強化に注力するとともに、2021年3月期連結会計年度以降の「フェーズⅢ（成長路線へ）」を目指します。

当第3四半期においては、インテリア雑貨の株式会社イデアインターナショナルや株式会社アンティローザなどの主力グループ会社が成長を牽引し、前期に連結子会社化した創建ホームズ株式会社なども寄与したものの、株式会社ワンダーコーポレーションおよびSDエンターテイメント株式会社で前期に不採算店舗の閉鎖を含む構造改革を進めたことなどにより売上が減少し、当社グループの売上収益は減収となりました。

営業利益は、IFRS第16号の影響に加えて、前第3四半期連結累計期間（以下、「前第3四半期」）に株式会社ワンダーコーポレーションをはじめとする一部グループ会社で計上した構造改革関連費用が当第3四半期はなくなったこと、主力製品の生産遅延等により営業損失を計上していたMRKホールディングス株式会社が当第3四半期は黒字化し大幅な増益となったこと、その他多くの上場子会社の業績が前第3四半期を上回ったことなどにより、計画を上回り推移しました。

以上の結果、当第3四半期の売上収益は155,917百万円（前年同期は160,060百万円、前年同期比2.6%減）、営業利益は4,557百万円（前年同期は1,340百万円の損失）となりました。なお、株主優待関連を含む金融費用におけるIFRS16号の適用影響による増加、グループ会社における繰延税金資産の取り崩しによる法人所得税費用の増加、および非支配持分帰属の利益の増加などの影響により、親会社の所有者に帰属する四半期損失は48百万円（前年同期は8,148百万円の損失）となりました。

b. セグメント別事業概況に関する説明

(美容・ヘルスケア)

RIZAP関連事業は、パーソナル英会話ジム「RIZAP ENGLISH」やRIZAPメソッドを活用した暗闇フィットネス「EXPA」などのグループスタジオサービスが売上を伸ばしたものの、2019年5月15日に発表した2019年3月期決算の影響に加えて、消費税増税および天候不順などによる獲得会員数の一時的な減少、株式会社ビーアンドディーにおける不採算店舗の閉鎖などの影響で減収となりました。なお、獲得会員数の水準は12月までに徐々に回復し、足元では前期並みに戻っています。

RIZAPは今後、これまでの「結果を出すダイエットジム」から進化し、高齢化社会における健康寿命の延伸や、糖尿病をはじめとする生活習慣病予防等に資するサービスを幅広く展開していく予定です。当期は、シニア向けの広告宣伝を強化し、主に50代以上の健康向上を目指す顧客の獲得を加速していきます。また、疾患をお持ちの方や体力に自信がない方でも安心してトレーニングに通っていただけるよう、特別な教育と訓練を受けたメディカルトレーナーの育成を進め、既にRIZAP全店舗へ配置しています。

MRKホールディングス株式会社は、消費税増税の影響やマタニティ及びベビー関連事業にてカタログ発行を中止したことなどにより売上は伸び悩んだものの、主力事業である婦人下着およびその関連事業において、期首より継続的に進めてきた店舗環境の改善や商品ラインナップの拡充などが顧客単価の改善に寄与し、増益となりました。

SDエンターテイメント株式会社は、前第3四半期に不採算店舗の閉店などのスクラップ・アンド・ビルドや休業を伴う店舗のリニューアルを実施したことにより大幅な減収となったものの、ウェルネス事業の構造改革の進展やオンラインクレーンゲーム事業が堅調に推移したことにより、利益は緩やかに拡大しました。しかし、前第3四半期に、エンターテイメント事業の譲渡を行いその他収益を計上していることにより、減益となりました。

この結果、美容・ヘルスケアセグメントの売上収益は55,288百万円（前年同期は59,814百万円、前年同期比7.6%減）、営業利益は1,693百万円（前年同期は4,252百万円、前年同期比60.2%減）となりました。

(ライフスタイル)

株式会社イデアインターナショナルは、キッチン家電を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」およびトラベル商品ブランド「ミレスト」が引き続き好調に推移したことにより増収となりました。特に、2019年末に初めて放映した「ブルーノ」のテレビCMが、クリスマスのギフト商戦での売上伸長に貢献しました。また、中国の「独身の日」（11月11日）におけるホットプレートやホットサンドメーカーの売上が好調だったことにより、海外売上が前年同期比121%と大きく増加しました。一方で、広告宣伝費の増加や、キャッシュ・フロー改善のために棚卸在庫の削減を行ったことによる売れ筋商品の欠品とそれに伴う売上機会損失などの影響により減益となりました。

夢展望株式会社は、主力のアパレル事業において、前期にナラカミーチェジャパン株式会社を連結子会社化したことにより売上は前年同期を上回る数値となりましたが、天候不順の影響などにより、利益については前年同期を下回る結果となりました。一方で、ジュエリー事業は、新商品の販売強化などにより、売上収益、利益ともに前期を上回り推移しています。これらの結果にIFRS第16号の影響が加わり、全社では増収増益となりました。

株式会社HAPiNSは、「価値の追求」「選択と集中」をキーワードに構造改革を推進しています。当第3四半期は、前期から進めている取り扱い商品数の絞り込みによる戦略商品への集中により、プライベートブランド（PB）商品の販売が拡大し原価率が改善したものの、消費税増税の影響により来店者数が減少したことに加えて、記録的な暖冬により冬物商品が伸び悩み、減収減益となりました。

堀田丸正株式会社は、全てのセグメントで減収となったものの、馬里邑事業において前期に実施したブランド再編などの構造改革が売上総利益率の改善に寄与した他、販売員体制の見直しによる固定費の削減などが功を奏し黒字転換を達成しました。

株式会社ジーンズメイトは、消費税増税に加えて、相次ぐ大型台風の飛来や記録的な暖冬などの天候不順の影響により減収減益となったものの、MDサイクル適正化に向けた取り組み（タイムリーな売価変更を行うことで在庫と売上総利益率を適正にコントロールする取り組み）や販管費削減の取り組みなどにより収益構造の改善が進み、引き続き営業黒字を確保しました。

この結果、ライフスタイルセグメントの売上収益は46,707百万円（前年同期は39,982百万円、前年同期比16.8%増）、営業利益は1,519百万円（前年同期は895百万円、前年同期比69.6%増）となりました。

(プラットフォーム)

株式会社ワンダーコーポレーションは、前期に不採算店舗の閉店や商品の評価見直しを含む抜本的な構造改革を実施しました。当第3四半期は、主力のWonderG00事業において、不採算店舗の閉鎖、大型台風の飛来に伴う臨時休業、および年末商戦における新作ゲームタイトルや映像ソフトの不足などの影響で大幅な減収となった一方で、前期から引き続き不採算店舗の閉鎖や事業撤退などを進めた結果、減収増益となりました。

この結果、プラットフォームセグメントの売上収益は54,938百万円（前年同期は61,183百万円、前年同期比10.2%減）、営業利益は2,494百万円（前年同期は3,082百万円の損失）となりました。

なお、セグメント間の内部売上収益1,017百万円、親会社である当社の管理部門費用など、各セグメントに配賦不能なセグメント利益の調整1,149百万円があるため、グループ全体としての売上収益は155,917百万円、営業利益は4,557百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

a. 資産、負債及び資本の状況

(資産)

流動資産は、前期末に比べて26,924百万円、21.5%減少し、98,079百万円となりました。これは主として、有利子負債の返済などにより現金及び現金同等物が16,265百万円減少したことと、当第1四半期に旧タツミプランニングの戸建住宅事業・リフォーム事業を売却したことなどにより売却目的で保有する資産が5,956百万円減少したことによるものです。

非流動資産は、前期末に比べて43,767百万円、79.0%増加し、99,148百万円となりました。これは主として、IFRS第16号の適用などにより有形固定資産が44,861百万円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は、前期末に比べて16,842百万円、9.3%増加し、197,228百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前期末に比べて923百万円、1.1%減少し、81,573百万円となりました。これは主として、借入金の返済を行ったものの、IFRS第16号の適用などによりリース負債が増加した結果、有利子負債が14,392百万円増加した一方で、当第1四半期に旧タツミプランニングの戸建住宅事業・リフォーム事業を売却したことなどにより売却目的で保有する資産に直接関連する負債が6,591百万円減少したことによるものです。

非流動負債は、前期末に比べて33,260百万円、77.1%増加し、76,426百万円となりました。これは主として、IFRS第16号の適用などにより有利子負債が33,264百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前期末に比べて32,337百万円、25.7%増加し、157,999百万円となりました。

(資本)

資本合計は、前期末に比べて15,494百万円、28.3%減少し、39,228百万円となりました。これは主として、利益剰余金及び非支配持分が、IFRS第16号の適用などにより減少したことによるものです。

b. キャッシュ・フローの状況

当第3四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は前期末に比べ16,265百万円減少し、売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額および振替額を加味すると、25,980百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期における営業活動による資金の増加は8,665百万円（前年同期は14,099百万円の減少）となりました。主な増加要因は、税引前四半期利益が2,416百万円となったこと、IFRS第16号の適用等により減価償却費が11,036百万円となったことです。主な減少要因は、法人所得税の支払額が2,899百万円となったことです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期における投資活動による資金の減少は2,533百万円（前年同期は9,200百万円の減少）となりました。主な増加要因は、子会社である旧タツミプランニングの戸建住宅事業・リフォーム事業を承継した新設会社および株式会社ばどの売却を行ったことにより、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が2,049百万円となったことです。主な減少要因としては、RIZAP関連事業やSDエンターテイメント株式会社（企業主導型保育園）の新規出店や株式会社ワンダーコーポレーションの店舗改装などによる有形固定資産の取得による支出が3,431百万円となったことです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期における財務活動による資金の減少は24,129百万円（前年同期は26,718百万円の増加）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出が12,597百万円となったこと、IFRS第16号の適用などによりリース負債の返済による支出が11,624百万円となったことです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想は、2019年5月15日に開示した数値から、現時点において変更はありません。この連結業績予想には、IFRS第16号適用の影響による販売費及び一般管理費等の増減、および2021年3月期連結会計年度以降の持続的な成長基盤構築のための子会社の売却や事業の整理等に伴う事業整理損等の影響を考慮しております。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、既報のとおり、前連結会計年度に構造改革費用を含む大きな損失を計上いたしました。これにより、一部の借入に関して、金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触している状況であり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しています。

一方で、前連結会計年度に緊急性の高い構造改革施策を早期に完了したことにより、当社の持続的成長のための経営基盤の強化は着実に進捗したものと考えております。関係金融機関に対しては、このような当連結会計年度の計画や進捗について適時適切にコミュニケーションを行っており、当社の現状をご理解いただいた上で、当該契約の継続に向けた手続きを進めています。

また、資金面につきましても、2019年5月に取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、安定的な資金調達が可能となっております。加えて、構造改革の一環としての事業売却および固定資産の売却等により事業活動に必要な資金を確保するための施策を講じており、当面の資金状況は安定的に推移する見通しです。

このように、当社の事業活動の継続性に疑念はなく、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	42,245	25,980
営業債権及びその他の債権	33,401	28,777
棚卸資産	36,175	36,596
未収法人所得税	338	792
その他の金融資産	885	850
その他の流動資産	3,959	3,040
小計	117,005	96,037
売却目的で保有する資産	7,998	2,041
流動資産合計	125,004	98,079
非流動資産		
有形固定資産	29,025	73,886
のれん	4,147	3,833
無形資産	3,702	3,912
その他の金融資産	14,978	14,281
繰延税金資産	2,616	2,299
その他の非流動資産	912	935
非流動資産合計	55,381	99,148
資産合計	180,385	197,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	37,531	31,175
有利子負債	29,266	43,659
未払法人所得税	1,607	140
引当金	2,572	2,394
その他の金融負債	5	3
その他の流動負債	4,525	3,805
小計	75,510	81,178
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	6,987	395
流動負債合計	82,497	81,573
非流動負債		
有利子負債	33,448	66,712
退職給付に係る負債	2,302	2,290
引当金	4,147	4,406
その他の金融負債	2,215	1,678
繰延税金負債	638	999
その他の非流動負債	413	338
非流動負債合計	43,165	76,426
負債合計	125,662	157,999
資本		
資本金	19,200	19,200
資本剰余金	23,343	6,745
利益剰余金	△608	4,200
その他の資本の構成要素	402	358
親会社の所有者に帰属する持分合計	42,337	30,504
非支配持分	12,385	8,724
資本合計	54,722	39,228
負債及び資本合計	180,385	197,228

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	160,060	155,917
売上原価	84,410	85,044
売上総利益	75,650	70,872
販売費及び一般管理費	75,052	66,909
その他の収益	3,219	1,706
その他の費用	5,158	1,112
営業利益又は損失(△)	△1,340	4,557
金融収益	109	99
金融費用	1,547	2,239
税引前四半期利益又は損失(△)	△2,778	2,416
法人所得税費用	1,572	2,238
継続事業からの四半期利益又は損失(△)	△4,350	178
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益又は損失(△)	△4,519	1,000
四半期利益又は損失(△)	△8,870	1,178
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△8,148	△48
非支配持分	△722	1,227
四半期利益又は損失(△)	△8,870	1,178
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	△7.18	△1.95
非継続事業	△7.82	1.87
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△15.00	△0.09
希薄化後1株当たり当期利益(円)		
継続事業	△7.18	△1.95
非継続事業	△7.82	1.87
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△15.00	△0.09

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	59,283	<u>52,128</u>
売上原価	31,495	<u>29,342</u>
売上総利益	27,787	<u>22,786</u>
販売費及び一般管理費	24,876	<u>21,615</u>
その他の収益	1,147	<u>743</u>
その他の費用	252	<u>342</u>
営業利益	3,807	<u>1,572</u>
金融収益	38	<u>35</u>
金融費用	642	<u>802</u>
税引前四半期利益	3,203	<u>804</u>
法人所得税費用	1,087	1,896
継続事業からの四半期利益又は損失(△)	2,116	<u>△1,091</u>
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益又は損失(△)	△1,033	951
四半期利益又は損失(△)	<u>1,083</u>	<u>△140</u>
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	397	<u>△395</u>
非支配持分	685	<u>255</u>
四半期利益又は損失(△)	<u>1,083</u>	<u>△140</u>
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	2.48	<u>△2.41</u>
非継続事業	△1.77	1.70
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	<u>0.72</u>	<u>△0.71</u>
希薄化後1株当たり当期利益(円)		
継続事業	2.48	<u>△2.41</u>
非継続事業	△1.77	1.70
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	<u>0.72</u>	<u>△0.71</u>

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益又は損失(△)	△8,870	1,178
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品	194	△3
確定給付制度の再測定	△16	18
項目合計	178	15
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2	△44
項目合計	△2	△44
その他の包括利益合計	175	△29
四半期包括利益	△8,695	1,149
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△7,959	△83
非支配持分	△735	1,233
四半期包括利益	△8,695	1,149

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益又は損失(△)	1,083	<u>△140</u>
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品	△94	1
確定給付制度の再測定	△73	<u>26</u>
項目合計	<u>△168</u>	<u>28</u>
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△38	△21
項目合計	<u>△38</u>	<u>△21</u>
その他の包括利益合計	<u>△207</u>	<u>7</u>
四半期包括利益	<u>875</u>	<u>△133</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	253	<u>△403</u>
非支配持分	622	<u>270</u>
四半期包括利益	<u>875</u>	<u>△133</u>

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2018年4月1日残高	1,400	5,436	21,231	158	28,226	14,481	42,707
会計方針の変更の影響	—	—	△535	—	△535	—	△535
2018年4月1日修正 再表示後残高	1,400	5,436	20,695	158	27,690	14,481	42,172
四半期損失(△)	—	—	△8,148	—	△8,148	△722	△8,870
その他の包括利益	—	—	—	188	188	△12	175
四半期包括利益合計	—	—	△8,148	188	△7,959	△735	△8,695
新株の発行	17,799	17,714	—	—	35,513	—	35,513
剰余金の配当	—	—	△1,860	—	△1,860	△77	△1,937
企業結合による変動	—	—	—	—	—	5	5
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	223	—	—	223	321	544
株式報酬取引	—	—	—	7	7	—	7
その他	—	—	0	—	0	—	0
所有者との取引額等合計	17,799	17,937	△1,859	7	33,885	249	34,134
2018年12月31日残高	19,200	23,373	10,687	354	53,616	13,995	67,611

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2019年4月1日残高	19,200	23,343	△608	402	42,337	12,385	54,722
会計方針の変更の影響	—	—	△11,747	—	△11,747	△4,343	△16,091
2019年4月1日修正 再表示後残高	19,200	23,343	△12,356	402	30,589	8,041	38,631
四半期利益	—	—	△48	—	△48	1,227	1,178
その他の包括利益	—	—	—	△35	△35	6	△29
四半期包括利益合計	—	—	△48	△35	△83	1,233	1,149
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△72	△72
支配の喪失となる子会社に対 する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	△478	△478
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	△0	△0
利益剰余金への振替	—	△16,590	16,590	—	—	—	—
その他	—	△7	14	△8	△1	—	△1
所有者との取引額等合計	—	△16,597	16,604	△8	△1	△551	△552
2019年12月31日残高	19,200	6,745	4,200	358	30,504	8,724	39,228

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は損失(△)	△2,778	2,416
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失(△)	△4,582	1,393
減価償却費及び償却費	3,819	11,036
減損損失	699	338
金融収益及び金融費用	554	108
棚卸資産の増減	△4,543	559
営業債権及びその他の債権の増減	△1,609	1,514
営業債務及びその他の債務の増減	1,917	△4,314
退職給付に係る負債の増減	△158	5
引当金の増減	21	△175
その他	△4,070	△285
小計	△10,730	12,597
利息及び配当金の受取額	42	55
利息の支払額	△654	△1,528
法人所得税の支払額	△3,047	△2,899
法人所得税の還付額	289	441
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,099	8,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△251	△408
定期預金の払戻による収入	308	405
有形固定資産の取得による支出	△4,357	△3,431
有形固定資産の売却による収入	170	348
子会社の取得による支出	△5,425	—
子会社の取得による収入	44	—
敷金及び保証金の差入れによる支出	△828	△418
敷金及び保証金の回収による収入	908	925
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,049
事業譲受による支出	—	△944
事業譲渡による収入	1,078	—
その他	△847	△1,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,200	△2,533

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△1,154	451
長期借入れによる収入	8,833	865
長期借入金の返済による支出	△11,272	△12,597
社債の発行による収入	270	188
社債の償還による支出	△2,709	△1,329
リース負債の返済による支出	△1,493	△11,624
株式の発行による収入	35,480	—
非支配持分からの払込みによる収入	741	—
配当金の支払額	△1,857	△3
非支配持分への配当金の支払額	△80	△72
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による 支出	△185	—
その他	145	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,718	△24,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△37
現金及び現金同等物の増減額	3,431	△18,035
現金及び現金同等物の期首残高	43,630	42,245
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物 の振戻額	—	1,926
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物 の振替額	—	△156
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,062	25,980

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しています。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リース取引に係る包括的な見直し

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下「IFRS第16号」)を適用しています。IFRS第16号の適用にあたっては、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでいます。適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリース契約については、短期リースと同様に処理しています。

契約がリースであるか又はリースを含んでいる場合、短期リース又は少額資産のリースを除き、使用権資産及びリース負債を要約四半期連結財政状態計算書に計上しています。短期リース及び少額資産のリースに係るリース料は、リース期間にわたり定期的に費用として認識しています。

使用権資産の測定においては原価モデルを採用しています。使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行ない、リース期間にわたり定期的に減価償却を行っています。リース負債は、支払われていないリース料の割引現在価値で測定しています。リース料は、実効金利法に基づき金融費用とリース負債の返済額とに配分しています。適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している追加借入利率の加重平均は1.6%です。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の差額は、主にリース期間の見積りの相違によるものです。

この結果、従来の会計基準を適用した場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の期首において、有形固定資産が49,682百万円、有利子負債が66,271百万円、繰延税金資産が1,101百万円増加しています。また、利益剰余金が11,632百万円、非支配持分が4,343百万円減少しています。当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、売上原価が242百万円、販売費及び一般管理費が2,927百万円減少し、その他の収益が998百万円、その他の費用が71百万円、金融費用が854百万円増加しています。

また、前連結会計年度において要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに区分して表示しておりましたIFRS第16号の適用対象となったリース負債に係る支出は、第1四半期連結累計期間より財務活動によるキャッシュ・フローに区分して表示しています。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。各セグメントの事業内容は以下のとおりです。

- ・「美容・ヘルスケア」セグメント：パーソナルトレーニングジム「RIZAP（ライザップ）」およびRIZAP GOLF等のRIZAP関連事業の運営、体型補整用下着、美容関連用品・化粧品・健康食品、スポーツ用品等の販売等
- ・「ライフスタイル」セグメント：インテリア・アパレル雑貨・カジュアルウェア・意匠燃糸等の企画・開発・製造及び販売、住宅事業等
- ・「プラットフォーム」セグメント：エンターテインメント商品等の小売およびリユース事業の店舗運営、フリーペーパーの編集・発行、出版事業等、開発・企画／生産／マーケティング・販売等といったグループ全体のバリューチェーンの基盤となる事業

なお、前第1四半期連結累計期間に実施した株式会社シカタとの企業結合について、前連結会計年度は暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間において確定したため、前第3四半期連結累計期間の財務数値について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

また、前連結会計年度において株式会社ジャパングートウェイの株式売却を実施した他、株式会社タツミブランニングの戸建住宅事業・リフォーム事業の新設分割による新設会社への承継および新設会社の全株式の譲渡（売却）の決議を行いました。第1四半期連結会計期間に譲渡を実施しました。さらに、当第3四半期連結会計期間において、当社が保有する株式会社ばどの全株式の売却を実施しました。

以上の結果、上述3社の各事業を非継続事業に分類しています。そのため、株式会社ジャパングートウェイについては美容・ヘルスケアセグメントから、株式会社タツミブランニングはライフスタイルセグメントから、株式会社ばどはプラットフォームセグメントから、それぞれ除外しています。

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの会計方針は、「1. 重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいています。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	美容・ ヘルスケア	ライフ スタイル	プラット フォーム	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	59,342	39,705	61,012	160,060	—	160,060
セグメント間の売上収益	472	277	170	919	△919	—
合計	59,814	39,982	61,183	160,980	△919	160,060
セグメント利益又は損失 (△)	4,252	895	△3,082	2,064	△3,405	△1,340
金融収益	—	—	—	—	—	109
金融費用	—	—	—	—	—	1,547
税引前四半期損失 (△)	—	—	—	—	—	△2,778

(注) 1. セグメント間の売上収益及びセグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	美容・ ヘルスケア	ライフ スタイル	プラット フォーム	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	54,739	46,505	54,672	155,917	—	155,917
セグメント間の売上収益	548	202	265	1,017	△1,017	—
合計	55,288	46,707	54,938	156,934	△1,017	155,917
セグメント利益	1,693	1,519	2,494	5,707	△1,149	4,557
金融収益	—	—	—	—	—	99
金融費用	—	—	—	—	—	2,239
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	2,416

(注) 1. セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

3. 企業結合及び非支配持分の取得等

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

取得による企業結合

① 株式会社シカタ

当社の連結子会社である株式会社アイデアインターナショナルは2018年4月6日開催の同社取締役会において、株式会社シカタの全株式を取得し、子会社化することを決議しました。

なお、株式会社アイデアインターナショナルは当該株式を2018年4月27日に取得しています。

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社シカタ

事業の内容：バッグの企画・製造(OEM、ODM事業)、ブランド事業

ii) 企業結合の主な理由

株式会社アイデアインターナショナルは株式会社シカタを完全子会社化することにより、株式会社アイデアインターナショナルのバッグブランド、株式会社シカタが保有するバッグの企画・製造・販売に関するノウハウ、さらに両社の人的及び物的経営資源を相互に活用することが可能となり、双方の事業の発展と企業価値のさらなる向上が可能と判断したためです。

iii) 企業結合日

2018年4月27日

iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

v) 企業結合後の名称

株式会社シカタ

vi) 取得する議決権比率

100.0% (※)

(※) 株式会社アイデアインターナショナルが現金を対価として株式会社シカタの議決権付株式を100%取得しました。

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社アイデアインターナショナルが現金を対価として株式を取得するため、同社を取得企業としています。

b. 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

対価	金額
現金	1,594
合計	1,594

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、4百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しています。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位：百万円)

科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2	1,700
非流動資産	1,184
流動負債	1,167
非流動負債	396
純資産	1,320
のれん (注) 3	273

(注) 1. 現金及び現金同等物163百万円が含まれています。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値1,038百万円について、契約金額の総額は1,043百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積り4百万円です。

3. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

d. 当社グループの業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、株式会社シカタの取得日からの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	3,253
四半期利益	113

② 合弁会社設立及び当該合弁会社による株式会社湘南ベルマーレの株式取得

当社は、株式会社湘南ベルマーレを運営することを目的として、株式会社三栄建築設計と当社子会社となる合弁会社（株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズ）を設立いたしました。当該合弁会社が株式会社湘南ベルマーレの第三者割当増資を引き受けることにより、株式会社湘南ベルマーレを当社の子会社（孫会社）としました。

1. 株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズ

当社の子会社である株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズの概要は以下のとおりです。

名称	株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズ
所在地	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 新宿センタービル32階
代表者の役職・氏名	取締役会長 小池 信三 代表取締役社長 瀬戸 健
事業内容	サッカー及び各種スポーツ競技の興行並びにチームの運営等
資本金	101百万円
設立年月日	2018年4月9日
決算期	3月
出資比率	当社：49.95% 株式会社三栄建築設計：50.05% (注)

(注) 株式会社三栄建築設計の引受株式は無議決権株式であるため、株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズは、当社の連結子会社となりました。

2. 株式会社湘南ベルマーレ

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社湘南ベルマーレ

事業の内容：サッカークラブの運営、サッカー試合の開催・運営、スポーツに関するイベント企画・運営・管理等

ii) 企業結合の主な理由

株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズを通じ、株式会社湘南ベルマーレに出資することにより、当社グループが中期経営計画「COMMIT2020」達成のために掲げている「スポーツ分野」の成長を加速させることができると見込んでいるためです。

iii) 企業結合日

2018年4月27日

iv) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受（注）1

v) 企業結合後の名称

株式会社湘南ベルマーレ

vi) 取得する議決権比率

50.0%（注）1

（注）1. 本議決権比率には、第三者割当増資による株式引受で取得した議決権に加え、株式会社三栄建築設計が保有し、同社が株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズ設立のために現物出資した株式会社湘南ベルマーレの株式6,800株が含まれています。

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

合弁会社による第三者割当増資引受であります。

b. 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

対価	金額
現金	101
合計	101

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、5百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しています。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位：百万円)

科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2	533
非流動資産	62
流動負債	782
非流動負債	27
純資産	△214
非支配持分 (注) 3	107
のれん (注) 4	311

(注) 1. 現金及び現金同等物100百万円が含まれています。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値160百万円について、契約金額の総額は164百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積り4百万円です。

3. 非支配持分：非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況および企業価値評価等を総合的に勘案して算定しています。

4. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

d. 当社グループの業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、株式会社湘南ベルマーレの取得日からの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	1,835
四半期利益	434

※ プロフォーマ情報

株式会社シカタ、株式会社湘南ベルマーレの企業結合が、仮に当第3四半期連結累計期間の期首であったと仮定した場合のプロフォーマ情報（非監査情報）は、当社による買収前の当該会社の正確な財務数値の入手が困難であるため、記載していません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

① 株式会社シカタ

当社は、2018年4月に実施した株式会社シカタとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に見直しがなされており、無形資産が630百万円、非流動負債が192百万円増加し、その結果、のれんが437百万円減少しています。

取得日現在における支払対価の公正価値、取得資産及び引受負債の主要な種類ごとに認識した金額

(単位：百万円)

対価	暫定	遡及修正	確定
現金	1,594	—	1,594
合計	1,594	—	1,594

(単位：百万円)

科目	暫定	遡及修正	確定
流動資産	1,700	—	1,700
非流動資産	554	630	1,184
流動負債	1,167	—	1,167
非流動負債	203	192	396
純資産	883	437	1,320
のれん	711	△437	273

② 株式会社湘南ベルマーレ

当社は、2018年4月に実施した株式会社湘南ベルマーレとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴う影響はありません。

4. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社は、前連結会計年度において、株式会社ジャパングートウェイの株式売却の実施および株式会社タツミプランニングの戸建住宅事業・リフォーム事業の新設分割による新設会社への承継および新設会社の全株式の譲渡（売却）を決議し、当第1四半期連結会計期間に譲渡しました。また、当第3四半期連結会計期間に株式会社ばどの売却をしました。そのため、前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間における株式会社ジャパングートウェイ、株式会社タツミプランニングおよび株式会社ばどの事業を非継続事業として修正再表示しています。

当第3四半期連結累計期間において非継続事業に分類された収益及び費用は、前連結会計年度において非継続事業に分類された株式会社タツミプランニングの事業に係る収益及び費用、新設会社株式の譲渡に係る売却益、及び前連結会計年度に売却した株式会社ジャパングートウェイ株式の株式譲渡契約に関連して発生した一時的な費用、並びに当第3四半期連結累計期間において非継続事業に分類された株式会社ばどの事業に係る収益、費用及びばど株式の譲渡に係る売却益となります。

なお、株式会社ジャパングートウェイは美容・ヘルスケアセグメントに、株式会社タツミプランニングはライフスタイルセグメントに、株式会社ばどはプラットフォームセグメントにそれぞれ区分されていました。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
非継続事業の損益		
収益	14,008	11,080
費用	18,591	9,686
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失(△)	△4,582	1,393
法人所得税費用	△62	393
非継続事業からの四半期利益又は損失(△)	△4,519	1,000

(注) 第1四半期連結会計期間における、株式会社タツミプランニングの戸建住宅事業・リフォーム事業を承継した新設会社の全株式を譲渡したことによる売却益163百万円及び、当第3四半期連結会計期間における、株式会社ばどの全株式を譲渡したことによる売却益1,223百万円が含まれています。

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,748	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△537	2,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,697	△4,138
合計	△1,589	△1,887

5. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失(△) (百万円)		
継続事業	△3,899	△1,086
非継続事業	△4,248	1,038
合計	△8,148	△48
基本的加重平均普通株式数(株)	543,258,781	556,217,468
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)		
継続事業	△7.18	△1.95
非継続事業	△7.82	1.87
合計	△15.00	△0.09

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は損失 (△)(百万円)		
継続事業	1,379	△1,343
非継続事業	△982	947

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
合計	397	△395
基本的加重平均普通株式数(株)	556,217,468	556,217,468
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)		
継続事業	2.48	△2.41
非継続事業	△1.77	1.70
合計	0.72	△0.71

(注) 当社は2018年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益を算定しています。

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失(△) (百万円)		
継続事業	△3,899	△1,086
非継続事業	△4,248	1,038
合計	△8,148	△48
調整額	—	△0
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半 期損失(△)(百万円)		
継続事業	△3,899	△1,086
非継続事業	△4,248	1,038
合計	△8,148	△48
基本的加重平均普通株式数(株)	543,258,781	556,217,468
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重 平均普通株式数(株)	543,258,781	556,217,468
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)		
継続事業	△7.18	△1.95
非継続事業	△7.82	1.87
合計	△15.00	△0.09

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は損失 (△)(百万円)		
継続事業	1,379	△1,343
非継続事業	△982	947
合計	397	△395
調整額	—	△0
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半 期利益又は損失(△)(百万円)		
継続事業	1,379	△1,343
非継続事業	△982	947
合計	397	△395

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
基本的加重平均普通株式数(株)	556,217,468	556,217,468
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重平均普通株式数(株)	556,217,468	556,217,468
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)		
継続事業	2.48	△2.41
非継続事業	△1.77	1.70
合計	0.72	△0.71

(注) 当社は2018年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、希薄化後1株当たり四半期利益を算定しています。

6. 後発事象

該当事項はありません。